

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月24日

上場会社名 トレーディア株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 9365 本社所在都道府県 兵庫県  
 代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 大西 敏 明  
 問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 桑 平 光 彦 TEL：(078) 391-7170  
 決算取締役会開催日 平成18年11月24日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,394	(注)	307	(70.2)	314	(61.8)
17年9月中間期	8,932	(4.7)	180	(△18.8)	194	(△12.6)
18年3月期	18,513	-	502	-	502	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	178	(117.1)	12.18			
17年9月中間期	82	(△29.1)	5.61			
18年3月期	238		16.23			

- (注) ① 持分法投資損益 平成18年9月中間期 18百万円 平成17年9月中間期 17百万円 平成18年3月期 16百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 平成18年9月中間期 14,671,811株 平成17年9月中間期 14,675,328株 平成18年3月期 14,673,864株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有 (注：添付資料13ページの、(陸揚運送に係わる売上計上方法および原価計上方法の変更)をご参照下さい。)  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	9,889		2,852		28.8		194.44	
17年9月中間期	9,730		2,390		24.6		162.88	
18年3月期	9,566		2,809		29.4		191.51	

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年9月中間期 14,671,144株 平成17年9月中間期 14,673,883株 平成18年3月期 14,672,194株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	185	△ 174	9	800				
17年9月中間期	△ 245	174	176	1,093				
18年3月期	△ 299	117	△ 25	779				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	16,680		656		370	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円21銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、トレーディア株式会社（当社）および子会社1社、関連会社5社より構成されており、港湾運送事業、国際輸送事業、兼業事業を営んでおります。

当社が営んでいる主な事業内容と各関連会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### 1. 港湾運送事業

#### A. 一般港湾運送事業

荷主（輸出入貿易業者）または船舶運航業者の委託を受け、船舶により運送された貨物の港湾における船舶からの受取若しくは荷主への引渡しまたは船舶により運送される貨物の港湾における船舶への引渡し若しくは荷主からの受取にあわせてこれらの行為に先行し、または後続する船内荷役、はしけ運送、沿岸荷役を一貫して行う事業でありまして、当社は神戸、大阪、名古屋、京浜港において業務から荷役作業までを一貫責任体制で行っております。また、はしけ運送については広瀬産業海運株式会社（関連会社）が行っております。

#### B. 貨物運送取扱業

荷主の委託を受けて自動車、船舶による貨物運送の取扱いを行う事業でありまして、当社は外航海運、内航海運、自動車運送の利用運送および取次事業について神戸、大阪、名古屋、横浜および東京において外航海運業者、陸運業者ならびに内航業者に貨物運送の取次を行っております。

阪神コンテナ輸送株式会社（関連会社）は上記陸運業者であり、海上コンテナの輸送を行っております。また、三笠陸運株式会社（関連会社）は陸運業者であり、トラック運送を行っております。

#### C. 港湾荷役事業

港湾において船舶若しくは「はしけ」により運送された貨物の上屋、その他荷さばき場への搬入、船舶若しくは「はしけ」により運送されるべき貨物の荷さばき場からの搬出、これらの貨物の荷さばき場における荷さばき若しくは保管を行う事業であり、当社は神戸および京浜港において事業を行っております。

### 2. 国際輸送事業

海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して引受けるものであります。また、プラント海外建設に関する輸送、現地諸手続業務を荷主から委託を受けて行っております。

### 3. 兼業事業

#### A. 通関業

輸出入貨物の税関における通関手続きの業務を神戸、大阪、名古屋、横浜、東京の各税関より許可を受け行っております。

#### B. 倉庫業

需要者の求めに応じ、貨物の保管およびこれに付帯する荷役作業を行い、寄託貨物にたいして倉荷証券を発行する事業で、当社は神戸、大阪、名古屋、および横浜において港湾で取扱う貨物を主とし、保管荷役作業を行っております。

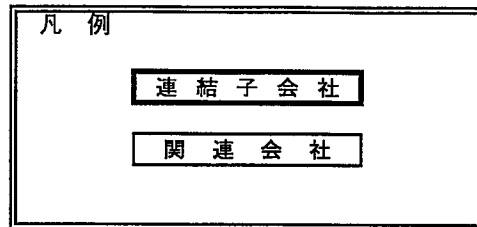
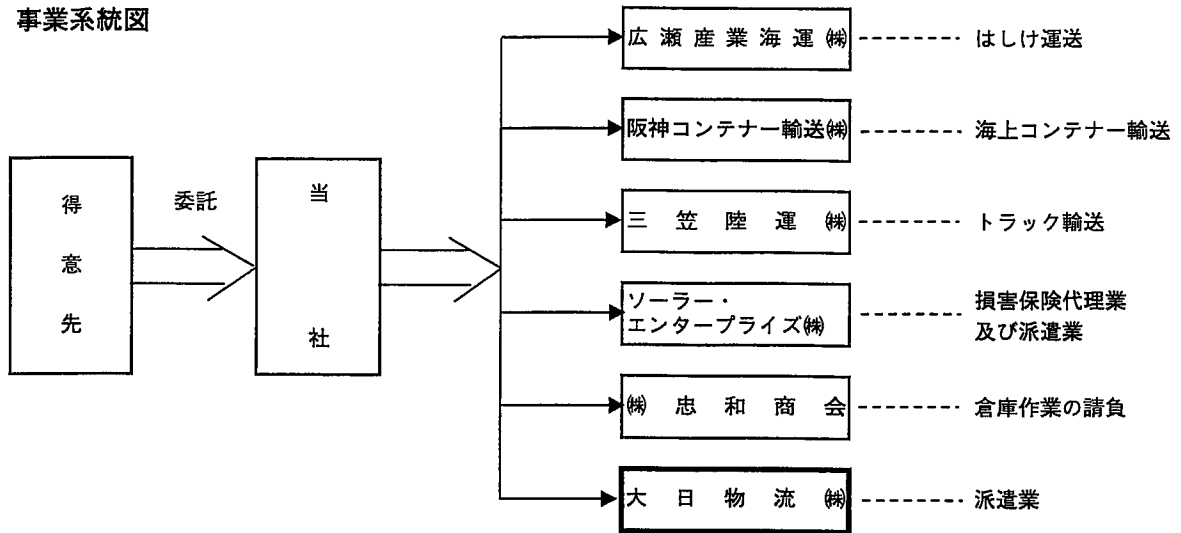
#### C. 運送代理店業

運送機関の業務を代行して運送契約の締結等の代理を行う事業で当社は現在名古屋において海上運送の集荷、運航等の代理業務を行い、また、国際航空貨物の代理業務を神戸、大阪、名古屋、横浜、東京において行っております。

### 4. その他

- ・ソーラー・エンタープライズ株式会社（関連会社）は、損害保険代理業を主な業務として営んでおります。
- ・株式会社忠和商会（関連会社）は、倉庫作業の請負を主な業務として営んでおります。
- ・大日物流株式会社（連結子会社）は、派遣業を主な業務として営んでおります。

事業系統図



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは「国際物流を通して世界の産業とくらしに貢献する」ことを企業使命に掲げ経営基盤を強化し、存在感のある事業体を目指すとともに顧客の課題を解決することにより付加価値の高いサービスを提供することを基本としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は収益の拡大を図り、財務体質の強化に努め、安定的な配当を継続していくことを基本姿勢とし、株主に対する利益還元が経営の最重要課題であると認識しております。

配当につきましては、財務状況等を勘案し収益に応じた配分を行うことを基本方針としております。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、長期的な景気低迷が続くなか、業界構造の変化や価格競争の激化による厳しい状況が続いております。当社グループといたしましては、この事業環境に即応できる効率的な体制づくりと物流の合理化要請に対応できる商品、情報、サービスの提供をグローバルに取組み、積極的な営業展開による収益の拡大に努めてまいります。

### 4. 会社の対処すべき課題

当業界における、貨物量の大幅な増加は期待出来ず、業界内の価格競争は一段と厳しさを増すものと思われま。当社グループは景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、一層の外注費の低減・固定費の削減に努め、経営資源の効率化や資産の有効利用に取り組む一方、営業体制の見直しを行い、新規顧客の獲得と提案営業による既存顧客のシェア拡大を図り、業績の向上に邁進する所存であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加など民間需要に支えられ、景気は総じて回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国経済がやや減速傾向にあるものの、中国経済が引き続き高い成長を維持するなか堅調に推移しております。

港湾物流業界におきましては、事業者間の競争激化を背景に、ユーザーの物流コスト削減要請が継続されるなど、当グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況にありました。

当グループはこのような状況下におきまして、新規顧客を中心に積極的な営業展開に努めました結果、総取扱量は前年同期比9.4%増加しましたが、売上高は陸揚運送に係わる売上計上方法の変更により前年同期比6.0%減となり、83億94百万円余の計上となりました。（立替金要素の売上計上分を当期より売上除外11億1千万円、従来の方におきなおしますと当期売上高95億5百万円、前年同期比6.4%増となります。）

損益面につきましては陸揚運送に係わる原価計上方法の変更（売上除外額と同額除外）により外注費比率が対前年同期比3.2ポイント減少しております。（立替金要素の原価計上分を当期より費用除外11億1千万円、従来の方におきなおしますと外注費比率は前年同期比0.9ポイント増加となります。）営業利益は同70.2%増の3億7百万円余（対前年同期1億26百万円余増）、経常利益は61.8%増の3億14百万円余（対前年同期1億19百万円余増）の計上となりました。特別損益では投資有価証券評価損11百万円の計上がありましたが、中間純利益は1億78百万円余（前期において投資有価証券売却益82百万円、関係会社貸付金に貸倒引当金計上、土壌汚染対策費用の計上もあり対前年同期96百万円余増）の計上となっております。

各部門の概要は次のとおりであります。

##### ① 港湾運送事業部門

船積運送（輸出）は繊維製品が減少したものの、機械機器・雑貨の増により、売上高は0.7%増（前年同期比）となりました。

陸揚運送（輸入）の取扱量は繊維製品・食品及び雑貨が増え、前年同期比6.4%増となりましたが、売上計上方法の変更により売上高は26.7%減（前年同期比）となりました。（従来の方におきなおしますと前年同期比3.8%増となります。）

船内荷役の売上高は37.9%増（前年同期比）、その他港湾関連は107.0%増（前年同期比）となり、港湾運送事業収入は、47億94百万円余（前年同期比16.0%減）の計上となりました。（従来の方におきなおしますと前年同期比3.5%増となります。）

##### ② 国際輸送事業部門

輸出は、北米向けの自動車部品、建設機械、楽器関連等、並びに台湾向けの家電製造設備が減少しましたが、中国向け自動車関連設備、機械部品、繊維素材、衣料品関係副資材が順調に推移し、輸出部門の売上は6億4百万円余（対前年同期25百万円増）となっております。

輸入につきましては、香港からの輸入は減少しましたが、中国（香港除く）からの輸入は上海を中心に繊維製品、生活雑貨、華北華南等からの繊維製品、家電製品の好調により、輸入部門の売上は23億90百万円余（対前年同期3億96百万円増）となっております。その結果、国際輸送事業の売上高は29億94百万円余（前年同期比16.4%増）の計上となりました。

##### ③ 兼業事業部門

通関業の売上高は、輸出が前年同期比9.8%増、また、輸入も3.3%増となり、通関業売上高全体は5.0%増の計上となりました。倉庫業の売上高は前年同期比22.9%減、その他代理店業は77.8%減となり、兼業事業収入は6億5百万円余（前年同期比7.1%減）の計上となりました。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億円となり、前中間連結会計期間末より2億92百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動による資金は1億85百万円の増加（前中間連結会計期間2億45百万円減少）となっております。これは、主にその他資産、退職給付引当金及び営業債権が増加したことによる減少と、税金等調整前中間純利益の増加、営業債務の増加によるものであります。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、1億74百万円の減少（前中間連結会計期間1億74百万円増加）となっております。これは、主に投資有価証券の取得によるものであります。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動による資金の増加は9百万円（前中間連結会計期間1億76百万円増加）となっております。これは、主に短期借入金の増加と、長期借入金の減少及び配当金の支払によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	21.5	24.5	24.6	29.4	28.8
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	52.3	73.7	64.3	51.2
債務償還年数(年)	13.3	6.7	—	—	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.4	3.8	—	—	3.7

\* 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

## 3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、好調な企業業績を背景に景気の堅調な推移が見込まれますが、米国経済の減速懸念や原油価格の高止まりなどの不安要因もあり、依然として予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。当業界におきましても、ユーザーからは効率的な物流システムや物流コスト低減を期待されており、価格競争は一段と厳しさを増すものと思われま

す。当グループといたしましては、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、一層の外注費の低減・固定費の削減に努め、経営資源の効率化や資産の有効利用に取組む一方、営業体制の見直しを行い、新規顧客の獲得と提案営業による既存顧客のシェア拡大を図り、業績の向上に邁進する所存であります。

通期の見通しにつきましては、売上高166億80百万円、経常利益6億56百万円、当期純利益3億70百万円を見込んでおります。

## 4. 事業等のリスク

特有の法的規制につきましては該当事項はありませんが、取引慣行としましては港湾物流業界における立替金（輸入海上運賃、関税等）の慣行があり、新規取引先開拓の手段にもなっております。当中間連結会計期間末時点での受取手形及び営業未収金の残高23億34百万円に対し、立替金の残高5億71百万円と一般企業と比較すると多く、運用資金面でのリスク及び貸倒債権となるリスクがあります。顧客の信用調査ならびに早期回収に努めてはおりますが、当該リスクを回避できる保証はありません。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	1,093,109		800,539		779,905	
受取手形及び営業未収金	2,317,134		2,334,499		2,142,658	
たな卸資産	44,588		42,222		39,683	
繰延税金資産	140,375		126,966		139,798	
立替金	544,760		571,624		489,348	
その他	98,276		102,006		68,654	
貸倒引当金	△ 5,192		△ 8,404		△ 8,449	
流動資産合計	4,233,051	43.5	3,969,455	40.1	3,651,601	38.2
II 固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	1,857,572		1,754,102		1,793,102	
機械装置及び運搬具	33,657		40,776		30,864	
工具、器具及び備品	9,398		10,751		8,445	
土地	1,156,869		1,156,869		1,156,869	
有形固定資産合計	3,057,498	31.4	2,962,500	30.0	2,989,281	31.2
2.無形固定資産						
借地権	34,560		34,560		34,560	
その他	37,269		25,650		31,750	
無形固定資産合計	71,830	0.8	60,210	0.6	66,310	0.7
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1,403,576		1,915,330		1,894,319	
長期差入保証金	738,150		738,038		737,860	
その他	312,941		336,441		317,324	
貸倒引当金	△ 86,727		△ 92,859		△ 90,681	
投資その他の資産合計	2,367,941	24.3	2,896,951	29.3	2,858,823	29.9
固定資産合計	5,497,269	56.5	5,919,662	59.9	5,914,415	61.8
資産合計	9,730,321	100.0	9,889,117	100.0	9,566,016	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び下払未払金	2,031,904		1,644,641		1,454,774	
短期借入金	1,612,674		2,064,474		1,698,174	
未払法人税等	64,432		134,795		57,353	
賞与引当金	263,818		320,379		279,146	
その他	241,983		327,958		296,662	
流動負債合計	4,214,812	43.3	4,492,248	45.4	3,786,111	39.6
II 固定負債						
長期借入金	2,145,408		1,589,334		1,857,771	
繰延税金負債	105,827		216,929		261,484	
退職給付引当金	747,780		669,638		726,809	
役員退職金引当金	126,279		68,228		123,884	
固定負債合計	3,125,295	32.1	2,544,130	25.8	2,969,949	31.0
負債合計	7,340,107	75.4	7,036,379	71.2	6,756,061	70.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資 本 金	735,000	7.6	—	—	735,000	7.7
II 資本剰余金	170,427	1.7	—	—	170,427	1.8
III 利益剰余金	1,105,801	11.4	—	—	1,261,589	13.2
IV その他有価証券評価差額金	384,516	4.0	—	—	649,247	6.8
V 自 己 株 式	△ 5,532	△ 0.1	—	—	△ 6,308	△ 0.1
資本合計	2,390,213	24.6	—	—	2,809,955	29.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	9,730,321	100.0	—	—	9,566,016	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
資 本 金	—		735,000		—	
資 本 剰 余 金	—		170,427		—	
利 益 剰 余 金	—		1,352,310		—	
自 己 株 式	—		△ 6,661		—	
株 主 資 本 合 計	—	—	2,251,075	22.7	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券	—		582,415		—	
評 価 差 額 金	—		19,247		—	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—				—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	601,662	6.1	—	—
III 少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	—	—	2,852,738	28.8	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	9,889,117	100.0	—	—



## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成17年4月～平成17年9月)		当中間連結会計期間 (平成18年4月～平成18年9月)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成17年4月～平成18年3月)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 営業収入						
港湾運送事業収入	5,707,646		4,794,804		11,611,010	
国際輸送事業収入	2,573,279		2,994,855		5,652,251	
兼業事業収入	651,633		605,225		1,250,657	
営業収入合計	8,932,559	100.0	8,394,886	100.0	18,513,919	100.0
II 営業費用						
港湾運送事業費	5,574,869		4,570,458		11,219,295	
国際輸送事業費	2,339,295		2,735,716		5,169,242	
兼業事業費	326,374		268,260		603,675	
営業費用合計	8,240,539	92.3	7,574,434	90.2	16,992,214	91.8
営業総利益	692,019	7.7	820,451	9.8	1,521,705	8.2
III 一般管理費	511,195	5.7	512,666	6.1	1,018,854	5.5
営業利益	180,824	2.0	307,785	3.7	502,850	2.7
IV 営業外収益						
受取利息及び配当金	12,852		11,121		17,841	
賃貸料収入	16,776		16,838		32,903	
持分法による投資利益	17,715		18,781		16,476	
その他営業外収益	10,910		6,653		18,245	
営業外収益合計	58,254	0.7	53,395	0.6	85,466	0.5
V 営業外費用						
支払利息	39,279		43,926		75,354	
貸倒損失	5,034		2,177		9,221	
その他の営業外費用	682		1,014		1,729	
営業外費用合計	44,996	0.5	47,118	0.6	86,305	0.5
経常利益	194,082	2.2	314,061	3.7	502,011	2.7
VI 特別利益						
固定資産処分益	105		106		105	
投資有価証券売却益	82,886		0		83,294	
役員退職金引当金戻入益	—		2,656		—	
その他の特別利益	1,172		44		427	
特別利益合計	84,164	0.9	2,808	0.0	83,827	0.5
VII 特別損失						
固定資産廃売却損	387		2,389		743	
貸倒引当金繰入額	81,200		—		81,200	
投資有価証券評価損	—		11,340		—	
土壌汚染対策費	59,552		—		59,552	
特別損失合計	141,139	1.6	13,730	0.1	141,495	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益	137,107	1.5	303,139	3.6	444,343	2.4
法人税、住民税及び事業税	54,733	0.6	124,323	1.5	226,434	1.2
法人税等調整額	—	—	—	—	△ 20,252	△ 0.1
中間(当期)純利益	82,373	0.9	178,816	2.1	238,161	1.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>		
I 資本剰余金期首残高	170,427	170,427
II 資本剰余金増加高	—	—
III 資本剰余金減少高	—	—
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高	170,427	170,427
<b>(利益剰余金の部)</b>		
I 利益剰余金期首残高	1,096,856	1,096,856
II 利益剰余金増加高	82,373	238,161
中間(当期)純利益	82,373	238,161
III 利益剰余金減少高	73,429	73,429
配 当 金	73,429	73,429
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	1,105,801	1,261,589

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	735,000	170,427	1,261,589	△ 6,308	2,160,708
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 88,095		△ 88,095
中間純利益			178,816		178,816
自己株式の取得				△ 353	△ 353
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	90,721	△ 353	90,367
平成18年9月30日残高	735,000	170,427	1,352,310	△ 6,661	2,251,075

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	649,247	—	649,247	—	2,809,955
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 88,095
中間純利益					178,816
自己株式の取得					△ 353
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	△ 66,831	19,247	△ 47,584		△ 47,584
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 66,831	19,247	△ 47,584	—	42,783
平成18年9月30日残高	582,415	19,247	601,662	—	2,852,738

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		137,107	303,139	444,343
減価償却費		76,958	73,795	153,612
退職給付引当金の増減額	△	66,310	△ 112,827	△ 89,675
貸倒引当金の増減額		83,800	2,132	91,011
賞与引当金の増減額		33,282	41,232	48,610
受取利息及び受取配当金	△	12,852	△ 11,121	△ 17,841
支払利息		39,279	43,926	75,354
持分法による投資損益	△	17,715	△ 18,781	△ 16,476
有形固定資産除売却損益		281	2,282	637
その他の資産の売却損益		—	15	—
投資有価証券売却損益	△	82,886	△ 0	△ 83,294
投資有価証券評価損益		—	11,340	—
営業債権の増減額	△	245,717	△ 193,985	△ 75,170
棚卸資産の増減額	△	11,267	△ 2,538	△ 6,362
その他の資産の増減額	△	215,358	△ 109,496	△ 102,393
営業債務の増減額		277,181	189,866	△ 299,948
その他の負債の増減額	△	11,315	53,260	18,694
小 計		△ 15,531	272,242	141,099
利息及び配当金の受取額		12,852	11,121	17,841
利息の支払額	△	30,515	△ 50,100	△ 67,458
法人税等の支払額	△	212,131	△ 47,503	△ 390,846
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 245,325	185,759	△ 299,364
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	32,494	△ 40,483	△ 32,932
有形固定資産の売却による収入		290	600	370
無形固定資産の取得による支出	△	519	—	△ 1,719
投資有価証券の取得による支出	△	4,300	△ 127,308	△ 55,034
投資有価証券の売却による収入		165,951	0	166,613
貸付けによる支出	△	10,000	—	△ 10,000
貸付金の回収による収入		55,000	—	55,000
その他の投資の取得による支出	△	614	△ 7,926	△ 6,570
その他の投資の売却による収入		972	577	1,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		174,284	△ 174,540	117,714
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		465,000	400,000	665,000
長期借入金の返済による支出	△	413,937	△ 302,137	△ 816,074
長期借入れによる収入		200,000	—	200,000
自己株式取得による支出	△	972	△ 353	△ 1,430
配当金の支払額	△	73,429	△ 88,095	△ 73,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		176,661	9,413	△ 25,933
IV 現金及び現金同等物の増加額		105,620	20,633	△ 207,584
V 現金及び現金同等物の期首残高		987,489	779,905	987,489
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,093,109	800,539	779,905

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

連結子会社……………1社  
会社名：大日物流株式会社

### 2. 持分法の適用

持分法適用関連会社……………5社  
会社名：阪神コンテナ輸送株式会社、三笠陸運株式会社、広瀬産業海運株式会社、  
ソーラー・エンタープライズ株式会社、株式会社忠和商会

### 3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日は当社と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法、但し新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年4月1日以降の取得建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,642,812千円)については、15年による均等額を費用処理しております。又、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職金引当金

役員の退職金支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：通貨オプション

ヘッジ対象：外貨建予定取引

b. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

##### ③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨オプションについては取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

#### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### (7) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の変更

### (前中間連結会計期間)

#### (固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (前連結会計年度)

#### (固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (当中間連結会計期間)

#### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,833,491千円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

#### (陸揚運送に係る売上計上方法および原価計上方法の変更)

前期まで陸揚運送収入(輸入)に含めて計上しておりましたが、立替金要素(船社関連諸チャージの支払額及び加工の雑作業料等)金額の増加傾向があり、従来方式で含めて計上しますと、売上は大きく増加しても粗利益は増加しない等、本来の実績把握が困難な状況となってきております。経営成績をより適切に表示するために、当中間連結会計期間より立替金要素の金額を売上計上より除外、同様に陸揚原価も同額除外する方法に変更しております。

この変更により従来に比べて、当中間連結会計期間での営業収入および営業費用がそれぞれ1,110,341千円減少しておりますが、営業総利益、営業利益、経常利益および中間純利益等には影響額はありません。

なお、売上および原価計上方法の変更により、当連結中間期売上高の対前年中間期増減率は算定しておりません。また、計上方法変更による影響額に該当する前連結中間期での、営業収入および営業費用の計上額は、1,069,302千円であります。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	前中間期	当中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,818,402千円	4,899,239千円	4,881,334千円
2. 担保に供されている資産			
有形固定資産	1,869,680千円	1,825,405千円	1,847,599千円
投資有価証券	1,063,245千円	1,191,412千円	1,441,263千円
3. 受取手形割引高	— 千円	31,874千円	— 千円
4. 金融期間よりの借入金に対する債務保証残高 複数保証人による保証額	548,912千円	454,990千円	475,430千円
5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	— 千円	22,722千円	— 千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間期	当中間期	前 期
1. 一般管理費のうち主要な項目及び金額			
給料手当	177,297千円	183,791千円	353,500千円
退職給付費用	27,089千円	24,640千円	55,885千円
2. 固定資産処分益の内訳			
機械装置及び運搬具	105千円	106千円	105千円
3. 固定資産廃売却損の内訳			
建物及び構築物	138千円	1,965千円	138千円
機械装置及び運搬具	211千円	380千円	548千円
工具、器具及び備品	38千円	44千円	56千円
4. 法人税等の表示方法 (前中間連結会計期間、当中間連結会計期間) 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 (前連結会計年度) 記載すべき事項はありません。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	前中間期	当中間期	前 期
現金及び預金勘定	1,093,109千円	800,539千円	779,905千円
現金及び現金同等物	1,093,109千円	800,539千円	779,905千円
2. 重要な非資金取引の内容	— 千円	— 千円	— 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
普通株式	14,700,000	—	—	14,700,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
普通株式	27,806	1,050	—	28,856

(注) 当中間連結会計期間増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,095	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 中間期末（期末）残高相当額		前中間期	当中間期	前 期
取得価額相当額	車 両 運 搬 具	172,689千円	157,642千円	170,662千円
	工 具 器 具 備 品	371,560千円	346,886千円	331,523千円
減価償却累計額相当額	車 両 運 搬 具	95,378千円	88,995千円	96,355千円
	工 具 器 具 備 品	187,950千円	185,168千円	188,724千円
中間期末（期末）残高相当額	車 両 運 搬 具	77,310千円	68,647千円	74,307千円
	工 具 器 具 備 品	183,609千円	161,718千円	142,798千円
 (2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額				
	1 年 内	98,211千円	81,835千円	87,027千円
	1 年 超	162,709千円	148,530千円	130,078千円
	合 計	260,920千円	230,365千円	217,106千円
 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支 払 リ ー ス 料	51,514千円	50,089千円	103,292千円
	減 価 償 却 費 相 当 額	51,514千円	50,089千円	103,292千円
 (4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

## セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

### 1. 事業の種類別セグメント情報

同一セグメントでありますので、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

売上高の合計、営業利益及び資産金額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



## 有価証券関係

(前中間連結会計期間) (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	586,692千円	1,227,553千円	640,861千円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券      非上場株式 (店頭売買株式を除く)      32,226千円

(当中間連結会計期間) (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	753,139千円	1,723,831千円	970,692千円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券      非上場株式      32,226千円

(前連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	637,172千円	1,719,250千円	1,082,078千円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券      非上場株式      32,226千円

## デリバティブ取引関係

デリバティブ取引にヘッジ会計を適用していますので、記載を省略しております。